



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,107	5.4	6,412	1.9	6,338	1.2	5,621	1.1
28年3月期	78,350	16.1	6,291	38.9	6,261	39.5	5,682	30.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,527百万円 (16.3%) 28年3月期 4,754百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	139.26		23.8	10.2	8.7
28年3月期	140.78		29.7	11.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90
28年3月期	57,544	21,231	36.9	525.96

(参考) 自己資本 29年3月期 26,072百万円 28年3月期 21,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,949	4,896	1,815	12,350
28年3月期	6,679	1,658	1,603	8,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		17.00	17.00	686	12.1	3.6
29年3月期		0.00		17.00	17.00	686	12.2	2.9
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		13.5	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	16.0	1,300	14.4	1,300	13.7	1,100	17.4	27.25
通期	80,300	8.4	5,800	9.5	5,800	8.5	5,100	9.3	126.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	40,414,407 株	28年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	29年3月期	47,808 株	28年3月期	47,382 株
期中平均株式数	29年3月期	40,366,842 株	28年3月期	40,367,265 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,925	8.4	5,769	3.5	5,829	2.1	5,265	3.7
28年3月期	76,338	15.8	5,978	40.1	5,956	40.5	5,467	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	130.43	
28年3月期	135.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	63,786		26,291		41.2	651.32		
28年3月期	56,842		21,699		38.2	537.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 26,291百万円 28年3月期 21,699百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,000	5.7	990	32.6	900	31.6	円 銭
通期	74,800	7.0	5,300	9.1	4,800	8.8	22.30
							118.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は、平成29年6月8日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による政策効果等により、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権における政策動向など多くの懸念材料が存在するなか、先行き不透明感が高まりました。

道路建設業界におきましては、アスファルト合材の需要停滞が続いたものの、底堅い公共投資に加え、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、事業環境は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、期首の手持工事高が高水準であったことや、前連結会計年度と比較すると期中の完成工事が減少し、次期への繰越工事高が増加したことなどから、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は754億58百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は741億7百万円（同5.4%減）となりました。また、損益面につきましては、各種施策の効果等により利益率が改善し、経常利益は63億38百万円（同1.2%増）となり、これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は56億21百万円（同1.1%減）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、ICT（情報通信技術）を活用した施工にも積極的に取り組み生産性の向上に努めるなど、収益の確保を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は555億58百万円（前連結会計年度比6.3%減）、完成工事高は542億6百万円（同6.9%減）、営業利益は42億26百万円（同3.2%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は294億40百万円（同4.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	北海道横断自動車道訓子府町開盛舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	国道45号宮古地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	国道45号田老北地区舗装工事	岩手県
東京都	台東区東上野二丁目23番地先から同区東上野一丁目1番地先間配水小管 布設替工事	東京都
川崎市	コンテナターミナル改良その3工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	国道253号八箇地区舗装工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路御殿場管内舗装補修工事（平成28年度）	静岡県
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道四日市地区舗装改良工事（平成28年度）	三重県
国土交通省四国地方整備局	平成28年度玉藻地区電線共同溝工事	香川県
国土交通省九州地方整備局	平成28年度災害復旧古城地区舗装修繕外工事	熊本県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
岩手県	宮古港藤原地区野積場舗装復旧その5工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	楢這トンネル舗装工事	福島県
国土交通省東北地方整備局	雷地区道路改良舗装工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	20号調布市飛田給・府中市白糸台電線共同溝(その2)工事	東京都
東京港埠頭株式会社	平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地シャーシプール整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	鈴張町地区電線共同溝工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道飯田管内舗装補修工事(平成26年度)	長野県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(27-2-1大)	大阪府
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル(T3)地区アクセス道路等整備工事	大阪府

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は296億3百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は43億42百万円(同0.2%減)となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は6億31百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益は1億23百万円(同23.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し88億99百万円増加の664億44百万円となりました。現金預金の増加などにより、流動資産は47億50百万円の増加となり、また、事業用地の取得などにより、固定資産は41億49百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し40億58百万円増加の403億71百万円となりました。未成工事受入金の増加などにより流動負債は15億72百万円の増加となり、また、設備投資資金の調達による長期借入金の増加などにより、固定負債は24億85百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億86百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億21百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し48億41百万円増加の260億72百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益62億20百万円を計上したことに加え、未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、69億49百万円の資金増加（前年同期は66億79百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や事業用地の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは48億96百万円の資金減少（前年同期は16億58百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払により資金を支出する一方、設備投資資金の調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18億15百万円の資金増加（前年同期は16億3百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ38億68百万円増加し、123億50百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	30.5	36.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	37.3	33.0	32.3
債務償還年数 (年)	0.8	1.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.0	71.4	229.8	343.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在するなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、このような状況に対処すべく、平成26年4月より平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進してまいりましたが、この間、業績は順調に推移したものの、各施策の進捗においてはまだ取り組みの余地が残されていること、また、昨今の当社を取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、本年4月、次期中期経営計画の策定時期を繰り延べ、本計画の対象期間を1年間延長することを決定いたしました。当社グループでは、ポスト東京オリンピック・パラリンピック、さらにはその先の将来を見据え、引き続き「中期経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」の一層の具体化・定着化を図り、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高803億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

なお、当社は、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）の期末配当を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	12,350
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	21,278
未成工事支出金	7,615	8,470
材料貯蔵品	280	290
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	1,008	1,095
その他	3,050	2,489
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	41,232	45,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,868	7,147
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,918
土地	10,767	14,082
建設仮勘定	3	109
減価償却累計額	△18,559	△19,007
有形固定資産合計	15,260	19,249
無形固定資産	109	214
投資その他の資産		
投資有価証券	250	264
破産更生債権等	688	2
繰延税金資産	372	259
その他	310	470
貸倒引当金	△679	△0
投資その他の資産合計	941	996
固定資産合計	16,311	20,460
資産合計	57,544	66,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	21,322
短期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	645	311
未成工事受入金	4,571	5,694
完成工事補償引当金	72	67
工事損失引当金	244	230
賞与引当金	1,132	1,217
その他	1,476	1,081
流動負債合計	29,361	30,933
固定負債		
長期借入金	1,500	4,000
退職給付に係る負債	5,031	4,878
その他	420	559
固定負債合計	6,952	9,437
負債合計	36,313	40,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	25,361
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,903	27,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	25
退職給付に係る調整累計額	△1,684	△1,790
その他の包括利益累計額合計	△1,671	△1,765
純資産合計	21,231	26,072
負債純資産合計	57,544	66,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,206	54,206
製品売上高	20,046	19,784
不動産事業等売上高	97	115
売上高合計	78,350	74,107
売上原価		
完成工事原価	52,695	48,315
製品売上原価	15,370	15,230
不動産事業等売上原価	71	89
売上原価合計	68,138	63,635
売上総利益		
完成工事総利益	5,510	5,891
製品売上総利益	4,675	4,554
不動産事業等総利益	25	26
売上総利益合計	10,212	10,472
販売費及び一般管理費	3,920	4,060
営業利益	6,291	6,412
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
受取賃貸料	20	20
業務委託料	-	12
保険解約返戻金	-	7
雑収入	14	11
営業外収益合計	42	57
営業外費用		
支払利息	29	20
支払保証料	15	19
手形流動化手数料	11	7
シンジケートローン組成費用	-	65
雑支出	17	17
営業外費用合計	72	131
経常利益	6,261	6,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	82
負ののれん発生益	5	-
補助金収入	-	15
受取補償金	30	-
特別利益合計	37	97
特別損失		
固定資産売却損	0	57
固定資産除却損	25	20
違約金	338	137
特別損失合計	363	215
税金等調整前当期純利益	5,935	6,220
法人税、住民税及び事業税	733	574
法人税等調整額	△480	25
法人税等合計	252	599
当期純利益	5,682	5,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,682	5,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,682	5,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	13
退職給付に係る調整額	△912	△106
その他の包括利益合計	△928	△93
包括利益	4,754	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,754	5,527
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,682		5,682				5,682
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△16	△912	△928	△928
当期変動額合計	-	0	5,077	△0	5,076	△16	△912	△928	4,148
当期末残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231
当期変動額									
剰余金の配当			△686		△686				△686
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,621		5,621				5,621
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		-		-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						13	△106	△93	△93
当期変動額合計	-	-	4,935	△0	4,934	13	△106	△93	4,841
当期末残高	2,000	500	25,361	△23	27,837	25	△1,790	△1,765	26,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,935	6,220
減価償却費	1,022	1,032
負ののれん発生益	△5	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	84
違約金	338	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△304	△528
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	29	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△25
有形固定資産除却損	25	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△483
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,038	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787	1,113
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,066	1,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	891	△980
未収入金の増減額 (△は増加)	△47	46
その他	281	962
小計	6,977	7,882
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△32	△20
法人税等の支払額	△273	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	6,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△5,415
有形固定資産の売却による収入	12	641
貸付金の回収による収入	14	11
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△4	-
その他	△41	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	-
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△603	△684
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	1,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,417	3,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	8,482
現金及び現金同等物の期末残高	8,482	12,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,206	20,046	78,252	97	—	78,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,303	8,303	498	△8,801	—
計	58,206	28,350	86,556	595	△8,801	78,350
セグメント利益	4,097	4,350	8,448	99	△2,256	6,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,256百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,206	19,784	73,991	115	—	74,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,818	9,818	515	△10,334	—
計	54,206	29,603	83,810	631	△10,334	74,107
セグメント利益	4,226	4,342	8,569	123	△2,280	6,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,266百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	525.96円	645.90円
1株当たり当期純利益金額	140.78円	139.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,682	5,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,682	5,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,367	40,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,231	26,072
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,231	26,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,367	40,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	44,650	56.2	43,490	57.6	△1,160
		コンクリート舗装	917	1.2	1,384	1.8	466
		土木工事等	13,728	17.3	10,683	14.2	△3,045
		計	59,296	74.7	55,558	73.6	△3,738
高	舗装資材製造販売事業	20,046	25.2	19,784	26.2	△262	
	不動産事業等	97	0.1	115	0.2	18	
	合 計	79,441	100.0	75,458	100.0	△3,982	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	43,954	56.1	42,468	57.3	△1,486
		コンクリート舗装	1,312	1.7	1,118	1.5	△194
		土木工事等	12,938	16.5	10,620	14.3	△2,318
		計	58,206	74.3	54,206	73.1	△3,999
高	舗装資材製造販売事業	20,046	25.6	19,784	26.7	△262	
	不動産事業等	97	0.1	115	0.2	18	
	合 計	78,350	100.0	74,107	100.0	△4,243	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	19,675	70.0	20,697	70.3	1,021
		コンクリート舗装	688	2.5	954	3.2	265
		土木工事等	7,724	27.5	7,788	26.5	63
		計	28,088	100.0	29,440	100.0	1,351
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	28,088	100.0	29,440	100.0	1,351	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,294	12,062
受取手形	626	683
電子記録債権	934	739
完成工事未収入金	12,440	11,226
売掛金	6,597	6,879
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	7,549	8,043
材料貯蔵品	278	288
短期貸付金	11	21
繰延税金資産	955	991
未収入金	1,484	1,669
その他	1,619	1,023
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	40,788	43,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,821	2,083
機械・運搬具（純額）	2,057	2,295
工具器具・備品（純額）	104	114
土地	10,718	14,033
建設仮勘定	2	109
有形固定資産合計	14,705	18,636
無形固定資産		
投資その他の資産	65	175
投資有価証券	243	256
関係会社株式	306	306
長期貸付金	42	31
破産更生債権等	688	2
繰延税金資産	372	259
その他	330	511
貸倒引当金	△701	△21
投資その他の資産合計	1,282	1,347
固定資産合計	16,053	20,159
資産合計	56,842	63,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,994	8,503
工事未払金	8,708	8,174
買掛金	3,343	3,271
短期借入金	1,898	1,958
未払法人税等	616	250
未成工事受入金	4,461	5,334
完成工事補償引当金	72	67
工事損失引当金	244	230
賞与引当金	1,099	1,132
営業外支払手形	52	166
その他	1,392	766
流動負債合計	29,882	29,855
固定負債		
長期借入金	1,500	4,000
退職給付引当金	3,340	3,079
その他	420	559
固定負債合計	5,260	7,639
負債合計	35,143	37,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,210	23,789
利益剰余金合計	19,210	23,789
自己株式	△23	△23
株主資本合計	21,687	26,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	25
評価・換算差額等合計	12	25
純資産合計	21,699	26,291
負債純資産合計	56,842	63,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,345	49,529
製品売上高	19,992	20,395
売上高合計	76,338	69,925
売上原価		
完成工事原価	51,368	44,670
製品売上原価	15,325	15,690
売上原価合計	66,693	60,361
売上総利益		
完成工事総利益	4,977	4,859
製品売上総利益	4,666	4,705
売上総利益合計	9,644	9,564
販売費及び一般管理費	3,666	3,795
営業利益	5,978	5,769
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
受取賃貸料	23	26
業務委託料	6	149
雑収入	12	8
営業外収益合計	49	190
営業外費用		
支払利息	29	21
支払保証料	14	18
手形流動化手数料	11	7
シンジケートローン組成費用	-	65
雑支出	17	17
営業外費用合計	72	130
経常利益	5,956	5,829
特別利益		
固定資産売却益	1	81
受取補償金	30	-
補助金収入	-	15
特別利益合計	31	96
特別損失		
固定資産売却損	0	57
固定資産除却損	25	19
違約金	338	137
特別損失合計	363	214
税引前当期純利益	5,625	5,711
法人税、住民税及び事業税	628	370
法人税等調整額	△469	76
法人税等合計	158	446
当期純利益	5,467	5,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349
当期変動額						
剰余金の配当					△605	△605
当期純利益					5,467	5,467
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	4,861	4,861
当期末残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	16,825	28	28	16,854
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		5,467			5,467
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16	△16	△16
当期変動額合計	△0	4,861	△16	△16	4,845
当期末残高	△23	21,687	12	12	21,699

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210	
当期変動額							
剰余金の配当					△686	△686	
当期純利益					5,265	5,265	
自己株式の取得							
自己株式の処分			-	-			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,578	4,578	
当期末残高	2,000	500	0	500	23,789	23,789	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	21,687	12	12	21,699
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		5,265			5,265
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	△0	4,578	13	13	4,591
当期末残高	△23	26,265	25	25	26,291